

令和6年度事業計画

(国の動き)

昨年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行後、行動制限が緩和され社会経済活動が正常化に向け動き出す一方で、ロシアのウクライナ侵攻等によるエネルギー危機や急激な円安、世界的なインフレによる物価高が国民生活を始め、産業経済に深刻な影響を与えてきている。

また、今年3月に日経平均株価が1989年12月に記録した終値の史上最高値を34年2か月ぶりに更新したが、米国や中国での金融環境の変化によっては、先々の経済の見通しが不透明な状況にある。

建設産業界においては原材料価格の高騰に加え、電気料金の値上げに伴い建設資材価格が大幅に上昇し、価格転嫁が困難なこともあり、民間建築を中心に工事の中止や事業の見直しなど厳しい受注状況が続いており、企業の経営環境にも大きな影響を及ぼしている。

また、働き方改革を進める中であって、技能者への賃金も十分に行き渡っていない状況にある。

公共事業予算については、令和6年早々、元旦にM7.6の「令和6年能登半島地震」が発生し、甚大な被害に見舞われ、改めて国土強靱化対策及び防災の重要性が再認識されたこともあり、昨年法定化された「国土強靱化実施中期計画」に基づき、中長期的な見通しの下、継続的かつ安定的に事業量を確保する必要がある。

また、「工期ダンピング」の禁止、建設従事者への賃金の行きわたり、基準を著しく下回る労務費での見積もり依頼の禁止など、建設業界の2024年問題に対応するため、建設業法、公共工事品質確保法、入札契約適正化法を一体改正する「第3次担い手3法」が3月に閣議決定され、労働者の処遇改善や働き方改革、建設現場の生産性向上などに総合的に取り組む必要がある。

さらに、公共工事の働き方改革を推進するための環境整備として、工事書類の負担軽減や移動時間を踏まえた積算の適正化、時間外労働規制適用に対応するための現場管理費の見直し等が行われた。

(本県の動き)

東日本大震災、東京電力福島第一原子力発電所事故から丸13年経過し、県内の公共土木施設復旧や復興公営住宅建設等はほぼ完成したものの、第2期復興・創生期間の4年目として、更なる復興加速化に向け、建設産業は引続き重責を果たすことを求められている。このため、当建産連会員はより一層結束を深め全国建産連など関係団体と緊密な連携しながら、国、県等関係行政機関への各種要望活動を積極的に行うとともに、社会資本整備に取り組んでいく。

福島県の令和6年度一般会計予算は、前年度当初予算から7.5%減少の1兆2,381億円計上され、このうち復興と地方創生関連を最重点とした対応分は前年度当初予算から7.2%減の2,394億円余が計上された。このうち、県土木部の予算規模は、令和5年度当初比で8.2%減少の1,894億円が計上され、このうち復興創生事業も分は3.0%増加の427億円余、通常事業分は11.0%減の1,467億円余が計上された。

県内建設企業のほとんどは、地元の住民を雇用し、地域の安心・安全のための生活・産業基盤の整備、自然災害発生時の応急対応、豪雪地にあっては除雪業務など危機管理の担い手としての役割を果たしながら、公共事業と民間建築工事等を生業としている。このため建設投資規模を左右する公共事業費の多寡が企業経営に大きく影響することから、地域を守る建設産業が安定した経営を継続できるよう、引続き公共事業費の安定的かつ計画的な確保に取り組んでいく必要がある。

また、全国的な少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少により、多くの産業が人手不足に陥る中、建設業界においても労働者の高齢化や若年労働者の確保が極めて重要な課題となっており、特に本県においては労働力不足が他県よりも急

激に進行するより深刻な状況にあり、週休二日制、時間外労働時間の罰則規定の適用等労働環境の改善への対応に迫られている。

したがって、引き続き建設産業がその社会的使命を果たしていくために、喫緊の課題である担い手の確保に向け、建設産業全体で女性や若者にも選ばれる産業を目指し、他産業に見劣りしない労働条件、労働環境、やり甲斐など給料、休日、希望のいわゆる新3Kに加え「カッコいい」の新4Kと言われている魅力ある建設産業を構築する必要がある。

そのため、建設生産システム懇談会や専門工事業部会において、適正な元下関係の構築や働き方改革の推進について意見交換会や新規入職者に対する研修会を実施することに加え、今年度も公共工事の統一的土曜閉所を毎週実施することを目標する「週休二日制普及促進キャンペーン」へ積極的に参加することで、人材の定着率の向上を図っていく。

また、担い手不足が深刻化する中、受・発注者ともに限られた人材で、今後増大する県・市町村も含めた橋梁等の県内の老朽インフラを適切かつ効率的に維持管理・更新していくために、産学官連携による「ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会（ふくしまME協議会）」における受・発注者双方の技術者の育成や官民協働による受・発注者合同の研修会等を開催する。

また、県内の橋梁等のインフラの点検・診断、維持管理・更新業務の省力化・効率化・高度化を図ることが、働き方改革を推進する効果的対策であるため、橋梁等の点検・診断データと工事完成図書の電子納品を一元化するシステムの構築などの建設DXの推進を県に働きかけながら、その業務の管理運営のあり方についても新たな法人の設立も含め検討を進める。

また、県内建設業の振興に関する情報の共有・伝達、課題解決の提案等、「福島県建設業産学官連携協議会」に参画し、積極的に取り組んでいく。

更に、建産連が母体として運営しているNPO循環型社会推進センターについては、建産連事務局の兼務事業として本年度も取り組んでいくこととする。